

## 福井県長期ビジョンに関する特別委員会審査報告書

### 1 審査期日、場所および出席委員

令和元年 9月27日(金)、全員協議会室 委員長ほか34名  
令和元年 12月13日(金)、全員協議会室 委員長ほか33名  
令和2年 3月5日(木)、全員協議会室 委員長ほか34名  
令和2年 7月3日(金)、全員協議会室 委員長ほか35名

### 2 付議事件審査の概要

本委員会は、令和元年第408回(9月)定例会において「福井県長期ビジョンの策定に関すること」、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の策定に関することについて付議事件とし、全議員で構成する委員会として設置された。

設置後、定例会ごとに委員会を開催し、慎重に審査を行った。

なお、委員会の模様は、広く県民の方々に見ていただけるようインターネット中継による配信を行った。

審査の経過は、次のとおりである。

[9月、12月、3月に開催された委員会]

福井県長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略について、段階に応じて案が示され、それに対し、委員からは次のような意見、提言がなされた。

長期ビジョンについては、特に、長期ビジョンの内容がすべてを網羅し過ぎて総花的で目玉がなくインパクトに欠ける。もっと福井らしさを出して、県民と夢を共有し、県民すべてが希望をもてるような内容にすべきであるという意見が多く述べられた。

このほか、ビジョンの推進体制、SDGsの取り組み、個別計画との整合性、5年間の実行プランの予算規模等について、様々な意見が述べられた。

ふくい創生・人口減少対策戦略については、人口減少こそ最も優先すべき課題であり、何とかして福井県の人口を減らさない努力をしなければならない。「2040年に68万人」という推計値に対しては、人口を80万人に戻すぐらいの計画を立てて取り組むべきとの提言がなされた。

[7月3日の委員会]

付議事件とあわせて、今回付託された第58号議案「福井県長期ビジョンの策定について」、第59号議案「第二期ふくい創生・人口減少対策戦略の策定について」、知事 に出席を求め慎重に審査を行った。審査の結果、議案2件については可決された。

まず、知事から議案の説明、地域戦略部長から「福井県長期ビジョン」、「第二期ふくい創生・人口減少対策戦略」の最終案について説明があった。

今回、特に、「新型コロナウイルス感染症拡大による影響」を踏まえた意見、提言がなされ、委員からは、「コロナ禍により、日本の国土計画というものも変わってくる。我々が想像し得ない社会へ変貌を遂げていこうとする中で、2040年の姿を正確に反映していくというのはなかなか難しい。いかなる事態が起こるかわからない。ビジョンもそれに合わせて、ある程度柔軟に見直して実行していくことが必要ではないか」

「新型コロナウイルス感染症のような無視できないような大きな変化、生活様式や社会の在り方の変化があった場合には、20年後のビジョンそのものを見直す必要があるのではないか」

「アフターコロナ時代を迎える数年後に向け大きな成長の芽を見つけ、福井の位置を大きく変えるための強気の戦略が求められる。2年後をめぐりにより進化したビジョン策定に取り組むべきではないか」との意見が述べられた。

それらの意見に対し知事からは、「新型コロナウイルス感染症の拡大ということも踏まえた上で、長期ビジョン案を策定している。長期ビジョンであるので、大きくは将来像を県民の皆さんと共有するものであり、頻繁に見直す性格のものではないと思っているが、地震やコロナ以外のさらに大きな感染症の発生など、今、想定できないようなことが起こるということは十分にあり得る。そのような社会構造の変化があった場合には、議会に相談をさせていただきながら、必要に応じて将来構想を見直すなど柔軟に対応していきたい」との答弁がなされた。

これらの議論を踏まえて、「第 58 号議案」に対し、「県は、今後の社会経済情勢の変化を注視するとともに、適宜、長期ビジョンについて検証と見直しを行い、政策・施策に反映するよう求める」旨の附帯決議を付すことを決定した。

次に、これまでの議会での議論を踏まえて新たに示された基本目標「活力人口 100 万人ふくい」については、「定住人口の確保に加えて、交流人口、さらには新しい概念である関係人口を組み合わせて 100 万人を目指していくということである。目標として掲げる以上は数値的達成状況の把握、検証、政策的な見直しは必要であるが、手法について何う」とただしたのに対し、知事から、「基本は定住人口であるが、人の数と活動量で社会の活力がはかれるという考え方で、交流人口、関係人口も重要と考えている。100 万人という目標は、数字で毎年検証していくものではないが、学生キャンプのように活動量の大きいものもあり、また、ふるさと納税の額等で換算も可能であるので、そういったものを見ながら、2040 年に活力人口 100 万人となるよう目指していきたい」との答弁がなされた。

このほか、コロナ禍による田園回帰、分散型社会への機運の高まりによる移住定住政策推進、世界が目指す「福井モデル」の確立、自然減対策等について意見、提言がなされた。

なお、令和元年 9 月定例会において設置されて以降、上記のとおり付議された事件の審査を行い、7 月 3 日の委員会において、付議事件に基づき付託された第 58 号議案「福井県長期ビジョンの策定について」、第 59 号議案「第二期ふくい創生・人口減少対策戦略の策定について」を採決し可決されたことにより、当委員会に付議された事件の審査は終了する。

以上、福井県長期ビジョンに関する特別委員会の報告とする。

令和 2 年 7 月 10 日

福井県議会議長

畑 孝 幸 様

福井県長期ビジョンに関する特別委員会  
委員長 田 中 敏 幸